

第2章 教育を取り巻く社会の現状と今後求められる方向性

(1) 少子高齢化と人口減少

- ・ 少子高齢化の急激な進行が続く日本の人口は、平成20(2008)年をピークとして減少傾向にあり、令和32(2050)年には、15歳から64歳の生産年齢人口の割合が52.9%に減少する一方、65歳以上は37.1%となる推計で、少子高齢化の更なる進行が予想されています。
- ・ 本市の人口は、近年は多少上下しながらも微増していますが、甲斐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、令和42(2060)年という長期を見据えた場合に、現状のままでは本市でも人口減少は避けられない状況です。
- ・ 人口減少は、経済の縮小や地域の活力の低下など、社会生活における様々な場面に影響を与えることが懸念されます。

◎今後求められる方向性

- ・ 人口減少社会においては、単純労働はAIやロボットが担い、人間は代替が困難である新しいものを創り出す創造力や、他者と協働しチームで問題を解決するといった能力の活用が求められると予想されます。従来の「正解(知識)の暗記」、「正解主義」の教育から脱却し、「主体的・対話的で深い学びの推進」、「知識や情報の編集・活用」などに比重の転換を図ることが求められます。
- ・ 平均寿命が延伸し、人生100年時代と言われる中で、生涯学習のニーズも高まりをみせており、誰もが希望するときに希望する学びにアクセスすることができる生涯学習の体制整備が求められます。

(2) グローバル化の進展

- ・ 近年、グローバル化は更に進行しており、地球規模の気候変動とこれに伴う災害の激甚化・頻発化、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック、戦争などによる国際情勢の激変など、様々な変化や危機が複合的に発生しています。
- ・ 日本を訪れる外国人は、新型コロナウイルスの影響により減少したものの、令和5(2023)年からは再び戻りつつあり、令和6(2024)年の訪日外国人旅行者は上半期だけで1,777万人と、過去最高を更新するペースで推移しています。
- ・ 本市に住む外国人は約1,500人となっており、5年前と比べて約400人増加しています。人口減少が進む中で、産業や地域社会の重要な担い手として、外国人への期待が高まっています。

◎今後求められる方向性

- ・ 持続可能な開発目標(SDGs)の考え方に基づき、世界規模の課題を自分事として捉え、解決に向けて自ら学び行動する力を育むことが求められています。
- ・ 我が国やふるさとである甲斐市への愛着や誇りを持ちつつ、他国の言語や文化を理解し、グローバルな視野で活躍するための資質・能力を持つ人材の育成が求められています。
- ・ 新たなウイルスなどに備え、教育活動においては常に基本的な感染対策を講じるとともに、いつでも対応できる体制づくりが求められています。

(3)多様なニーズに対応した教育の推進

- ・ 経済的困窮による学習機会の損失、いじめによる不登校などの問題に加え、近年はヤングケアラーの問題も顕在化するなど、子どもの抱える困難は複雑化・多様化しており、求められるニーズも多様になっています。
- ・ 政府は、年齢・性別・国籍の違い・障がいの有無などに関わらず、個人として尊重され、互いに自分らしさを認め合いながら、共に支え合い生きる「共生社会」の構築を目指すとして、インクルーシブ教育システムの構築などを推進しています。
- ・ 令和3(2021)年の中央教育審議会答申において示された「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」においては、個に応じた指導の充実を図るとともに、主体的・対話的で深い学びを実現し、個々の家庭の経済事情等に左右されることなく、子どもたちに必要な力を育む「個別最適な学び」を実現すべきとの指摘がなされました。

◎今後求められる方向性

- ・ 多様なニーズを持つ子どもたちに対して、個別最適な学びの機会を確保するとともに、全ての子どもたちがそれぞれの多様性を認め合い、互いに高め合う協働的な学びの場の確保などを通して、一人ひとりの能力・可能性を最大限に延ばす教育の実現が求められます。
- ・ 個別最適な学びの確保にあたっては、自宅をはじめとする多様な場での学びや子どもの相談体制の整備など様々な場面においてICTを活用することで、効果的・効率的に対応することが求められます。

(4)家庭・地域・学校の連携

- ・ 家庭教育は教育の出発点と言われており、基本的な生活習慣・生活能力、他人に対する思いやりや基本的倫理観、社会的なマナーなどは、家庭における教育によって培われています。しかし、文部科学省が令和6(2024)年に実施した「家庭教育の総合的推進に関する調査研究(家庭教育についての保護者へのアンケート調査)」では、子育てをしていて、悩みや不安を「いつも感じる」、「ときどき感じる」とする回答が70.3%にのぼっており、多くの人が家庭での教育に悩みや不安を抱えていることがわかります。
- ・ 近年は、社会環境の変化や価値観・ライフスタイルの多様化により地域社会における人と人とのつながりが希薄化し、地域コミュニティの機能が低下していると言われています。このことは教育面にも影響を与えており、地域で子どもを支えるという意識が弱まり、教育は学校や各家庭で行うものであるという認識が高まっています。

◎今後求められる方向性

- ・ 家庭を取り巻く環境が変化する中で、悩みや不安を持つ保護者に対する学習機会や情報の提供、相談対応、地域の居場所づくりなどの家庭教育支援の推進が求められます。
- ・ 地域社会においては、地域住民が地元の魅力を改めて見直し、住民主体で維持発展のための取組を進めることが期待されています。また、地域における社会教育は、「人づくり」、「つながりづくり」、「地域づくり」につながっていく意義を持っており、地域コミュニティの構築に向け、社会教育の充実が求められています。
- ・ 学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む仕組みである「コミュニティ・スクール」の内容を充実させていく必要があります。

(5)教員の多忙化

- ・ 令和4(2022)年に国が実施した「令和4年度教員勤務実態調査」では、教員の在校等時間は前回調査よりも減少したものの、依然として長時間勤務の教員が多い状況であることが明らかになりました。国では教員の多忙化解消のため、部活動の地域移行など様々な対策を講じていますが、未だ十分には解消されていない状況です。
- ・ 山梨県では、令和3(2021)年3月に新たな「山梨県の公立学校における働き方改革に関する取組方針」を策定し、教員のこれまでの働き方を見直し、生活や人生を豊かにすることにより、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことを目的に、勤務時間管理の徹底や校務の精選、部活動指導の負担軽減などの取組方針を示し、教員の働き方改革を推進しています。

◎今後求められる方向性

- ・ 国や県の取組を参考とし、教員の働き方改革を更に進めていく必要があります。具体的には、ICTを活用した効果的・効率的な授業の展開や校務の効率化・DX化、公立中学校における休日部活動の地域移行等に学校と教育委員会が一体となって取り組み、教員を支え、教育の質の向上に繋げていくことが求められています。

(6)教員の資質向上

- ・ 先述の「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」において、「環境の変化を前向きに受け止め、生涯を通じて学び続け、子ども一人ひとりの学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する伴走者としての役割を果たす」という、これからの時代に求められる教職員の姿が示されました。
- ・ 山梨県では、教員がキャリアステージに応じて自らが身に着けるべき資質能力を明確化した「やまなし教員等育成指標」を平成29(2017)年に策定し、令和5(2023)年3月に改定を行いました。改定においては「教員主体の授業から、児童生徒主体の授業への転換」及び「全ての子どもの学ぶ機会やチャンスを潰さない教育」がポイントとして挙げられています。

◎今後求められる方向性

- ・ 今後、教員主体の授業から子ども主体の授業への転換などが求められ、指導力や使命感のある教員育成を継続的に図っていくことが一層重要になってきます。また、社会の激しい変化に前向きに対応することができ、学び続ける教員の育成が求められます。教員に必要な素養は人間性、コミュニケーション能力、学び続ける力、育てる力など多岐に渡ることから、キャリアステージごとに必要な資質・能力を明確化し、向上を図っていく必要があります。
- ・ また、今後はICTを活用した教育が必須となることから、教員のICT活用指導力の養成やデータリテラシーの向上に向けた教育なども求められます。